

第3回教育再生懇談会（合宿審議第1セッション） 議事要旨

日 時：平成20年5月16日（金） 17：15～18：45

場 所：都市センターホテル606会議室

出席者：福田内閣総理大臣、町村官房長官、鴨下環境大臣、池坊副大臣、山谷
総理大臣補佐官、有識者9名、他

（安西座長）

ただいまより、第3回教育再生懇談会合宿審議を開催する。委員の皆様におかれましては、御多忙のところ御出席を賜り、誠にありがとうございます。

今日から明日の午前中にかけて、3つのセッションを開催する。第1セッションでは、「環境教育」、「留学生政策など大学の国際化」について、第2セッションでは「英語教育」について、第3セッションでは「有害情報対策」について御議論いただければと思う。

この懇談会として、今月中にこれまでの議論を取りまとめては如何かと考えており、第3セッションの後半においてとりまとめについて検討したい。これまで出していただいた意見についてもそこで反映できればと考えている。

特に今日は御多忙のところ鴨下環境大臣に御出席いただき感謝申し上げます。それでは、「環境教育」の議論に移らせていただき、鴨下大臣から御発言を賜った後、討議に入らせていただきたい。

<「環境教育」討議>

○鴨下環境大臣より、<資料2>「持続可能な社会に向けた環境教育」に基づき説明

○事務局より<資料3>「環境教育関連資料」に基づき説明

（安西座長）

鴨下大臣、事務局の説明等も踏まえ「環境教育」についての御意見をいただきたい。環境省が作成している環境教育の教材も御回覧いただきながら御議論いただきたい。

（町村官房長官）

環境教育は、算数や理科のように単独の科目としては存在しないが、総合的

な学習の時間でやるのか、理科、社会、国語などの科目の中で扱うのか。

（鴨下環境大臣）

理科の中で温暖化の仕組みを扱うなど、既存の様々な科目の中で扱うのが一点と、総合的な学習の時間の際に環境を題材にして、それぞれの地域でフィールドに出て取り組むものもある。

（池坊副大臣）

滋賀県の例では、総合的な学習の時間で琵琶湖の汚染の状況を生徒が調べて県庁にその成果を持っていくなどもしている。

（田村委員）

環境省は非常にいいことをやっている。例えば、宮城県の気仙沼の小学校の活動などは世界に誇れる素晴らしい成果を上げている。しかし、どうしても活動が局地的になり、全国的に広がっていかない。

「ESD（持続可能な開発のための教育）」は、国連のユネスコで提案され世界的に取り組むべき課題になっているが、日本ではそういった広がりが無い。気仙沼の活動は、その状況の中ではベストだが、タイにそのまま持って行っても上手くいかないため、全く違った観点でやらなければならない。国際的な広がりをどのようにして作っていくかは、真剣に考えるべき課題である。

あらゆる国際会議、例えば最低賃金法の会議においても「持続可能」ということが言われている。環境教育も確実に「持続可能」という考え方を前提にして、普遍的な広がりを持った形でもう一度整備する必要がある。ただし、ユネスコの言う「ESD」は、ジェンダー、男女平等、国際理解など、大事ではあるが意見が異なるテーマが入っており、ユネスコの言うとおりにやろうとすると動かなくなってしまう。

ただし、環境教育は間違いなく「ESD」の中に含まれるいくつかのテーマの一つであるから根本はユネスコにあるということに立ち返って議論を広げていかないと、環境教育が「特殊な環境」の「特殊な対応」に留まってしまいう危険があるのではないかと危惧している。

（若月委員）

教員の意識としては、環境というものは具体的な生活そのものに根付いているものであり、それだけを取り出して指導するよりも、ありとあらゆるところでの教科横断型の指導の方が子供達の生活感に繋げやすいというのが大半の意見である。

実際にどれだけ効果を上げているかは別として、各学校の各教科で環境というものに対するカリキュラムの開発に相当取り組んでいるのは間違いない。

鴨下大臣の資料は大変参考になった。特に5つの視点の1つ目の「発達段階に応じた、多様な体験の場が確保されているか」という項目にハッとさせられた。環境教育と一口で言っても大学や高等学校でやるのと、義務教育段階でやるのとではかなり内容が違うだろう。この辺りの開発が若干遅れているように思われ大変参考になった。

4つ目の「環境行政の取組と教育現場の取組がうまくリンクしているか」については、品川区の場合、役所全体がISO14001を取得しそのまま学校におろしているという意味では、子供達は具体的な活動としての細かい実践を行っている。ゴミの分別といったものを常に教材化して、行政の方針と学校教育のカリキュラムの連携を保っている。しかし、やはり5つの視点のうち1つ目については弱いかなと思う。

(木場委員)

青森県黒石市にある「ランプの宿」では一切電気が使えず、携帯も圏外で、パソコンやテレビも使えないという状態で、はじめて電気や資源の大切さを感じた。イギリスなどでは確か「エネルギーの家」という、一日宿泊して太陽光発電だけで生活するような施設があり、日本でもそのような「環境の家」みたいなものがある、子供達が中学生までに一泊でも二泊でも体験できるかと思う。

日本のエネルギー自給率が4%しかないということを知らない人が、小中学生に限らず大人にも多い。そういう状況があるので、今の資源獲得競争や原油をはじめ、エネルギーの高騰などの日本が抱えている課題を小さい頃からなるべく環境教育の中に入れ込んでもらって、安定供給や経済性とはどういうことか、どんなエネルギーを選んでいくべきかといったことが判断できる子供を育てて欲しい。昨年フランスの教育省に取材に行った際に聞いたのだが、フランスは原子力が盛んで、電力の88%程度が原子力で賄われている。中学生が討論で「高レベル放射性廃棄物をどのようにすべきか」ということを普通に話しており、やはり社会に起きていることを小中学生も議論できるような教育にして欲しい。

(池田委員)

鴨下大臣のお話を伺っていて、私が感じたことを率直に申し上げると、環境教育は人間の生きる意義や意味、即ち命に繋がっているということだと思う。そういうことを考えると環境教育と徳育は表裏一体のものではないかと感じる。

道徳教育の一環として環境教育を取り上げた方がいいのか、環境教育の中で道徳を扱うのかはこれからの課題だと思うが、自然との共生が今日の大きな課題である。端的に言えば、欧米が自然を征服するという歴史であったのに対し、日本は自然との共生を大切にし、今日まで歩んできた。こうした日本の素晴らしさを子供達にもっと植え込んで、それを世界に発信していくことが、我々の責務である気がしてならない。今一度、自然と共生する生き方を子供達に教える必要があると思う。20世紀から21世紀にかけて、大量生産、大量消費、大量廃棄を繰り返してきたことを反省しなければならないが、こうした流れのなかで「足りるを知る」という日本古来の美徳が、今日の社会の中でなくなってきた。そういったものも環境教育の中から派生して出てくる大変大きな課題ではないかと思っている。

(篠原委員)

地域、家庭の中で親御さんも含めて環境を大事にしようという気持ちを醸成する。そういう一体感の中でやらないと、学校だけでは限りがある。「何故子供を産まないんですか」というアンケートに対して、「だって地球は終わるから」とか「こんな環境の中で子供達を育てていく自信がない」といった回答が出て来る。そうした結果からは、親御さん達も非常に危機感を持っていることが分かるので、これを上手く繋げて学校、地域の一体感をより強めていく必要があると感じる。

(菅原委員)

学校現場の現状として3点感じていることがある。まず先ほどの官房長官からの御質問にも関連するが、各学校に総合的な学習の時間で環境教育の時間を任されて、その学校で選択して計画するということはあるが、「環境」という領域も時間も無い。その結果、地域性によって学校格差が生まれる。様々な横断的分野でやるが、意識付けという意味で、今はもう少し補強したり充実したりする道徳のような時間が必要だと思っている。総合的な学習の時間自体は英語が増えるので時間がカットされる。

現場で今できそうなことの提案のうち、1つは「環境ノート」を1年生から子供に持たせて家庭との連携を図ること。身近な自分の生活の中で出来ることは何かということを書き込んだりして、活用できるノートを1年生から持たせて、家庭と連携するようなものが必要な時代になってきている。

もう1つは、学校自体を空き缶、インク、ペットボトル、牛乳パック等、家にあった再利用可能なものをリサイクルするための活動の拠点にしていくということが考えられるのではないかと。それによって子供達もエコ対策の実践をし、

自分の問題として環境問題を考えるということ、行動を通して感じていくことができる。

(安西座長)

鴨下大臣から大変貴重な5つの視点、3つの提案を頂いた。教育再生懇談会のメンバーは教育現場を熟知している方が多いので、これからぜひ環境教育についても議論を深めさせていただければと思う。

(鴨下環境大臣)

池田委員から徳育の話があったが、経験的に申し上げると、徳育の話をして、子供達の関心が向いて来ないが、環境のことを言うと、子供達の目が開いてみんなが関心を持ってくれるということがあった。子供の中には環境に対する高いモチベーションがある。

(鴨下環境大臣)

社会との接点という意味では環境ということがキーワードになると思う。子供はそこはかたなく不安を持っており、末法思想的になると困るが、逆にそれがバネになって学んだり行動するというエネルギーになる可能性もあるので、そういう趣旨においても環境というテーマを教育の場に展開していただきたい。もう一点は、低炭素社会において、これからは従来のような化石燃料で豊かになるという発想では立ち行かないので、低炭素で豊かな社会とはどういう社会なのか、場合によると原子力や自然エネルギーのこと、あるいは街づくり、ライフスタイルなども徹底的に学んで頂くことも必要になると考えている。是非また教育再生懇談会でも宜しくご検討をお願いしたい。

(安西座長)

フランスの例を挙げて木場委員も言われたように、あるレベルを超えて子供達が本当に環境のことを理解するところまで持っていけないといけないのかもしれない。

(田村委員)

環境を維持するためにも科学技術が必要であるので、何もしないという風にならないようにしなければならない。

(池田委員)

徳育が教科にならなかったのが、環境という切り口から是非とも徳育につな

げて行っていただきたい。

(安西座長)

環境教育の問題は非常にタイムリーな話題だと思うので、是非議論を続けさせて頂ければと思う。

<「留学生政策など大学の国際化」>

(安西座長)

福田総理に御多忙の中、お越し頂き感謝する。次の議題は「留学生政策など大学の国際化」、「英語教育」の議論に入らせていただく。

福田総理の下で「留学生30万人計画」を掲げており、この懇談会においても、留学生交流をはじめとして大学の国際化の推進は大変重要な検討テーマだと考えている。英語教育については次代を担う日本の若者の学力として大切なものの1つであり、「留学生30万人計画」とも表裏一体だと考えている。

今日は特に留学生を積極的に受け入れている大学関係者の方、海外から日本に留学して来られている留学生お2方に御出席いただき、御意見、御提案を伺うということにさせていただいている。大学関係からは立命館の本間副総長、留学生として、慶應義塾大学の王賽男さん、立命館アジア太平洋大学のMAI Hoai Giangさんのお2人来ていただいている。

まず、留学生の状況について事務局から簡単に説明してもらった後、本間副総長、留学生のお2人から、特に留学生の方からは、本国に留学を決める段階、また日本に留学して来られて学生生活をどういう風に過ごして来られたか、それから特に就職活動等についての御苦労等を実際の経験に基づいてお話いただき、課題等々も伺えればと思う。その後に討議をさせて頂く。

○事務局より<資料5>「留学生関連資料」等に基づき説明

○本間副総長より、<資料6>「「留学生受け入れ30万人計画」の実現に何が必要か」等に基づき説明

(安西座長)

ありがとうございました。それでは、留学生の方々から話を伺えればと思う。まず王賽男さんは中国から慶應義塾大学院理工学研究科の修士2年生で現在就職活動中とのこと。

○王賽男氏より意見発表

(安西座長)

それでは、ベトナムからの留学生でアジア太平洋大学のアジア太平洋学部4年生のMAI Hoai Giangさんからお話を伺う。

○MAI Hoai Giang氏より意見発表

(安西座長)

それでは、本間さんの発表も含め、留学生への御質問等々、この機会にいただきたい。

(篠原委員)

私は大分県出身だが、最初にAPUができる際には地元は実はかなり冷ややかだった。なんで誘致する必要があるんだと。実際できてみて別府の町の方、観光協会や商工会議所の方に話を聞くと、とても喜んでいて。なんで喜んでるかということ、もちろん国際的な大学ができたということも素晴らしいが、学生と地域の方との交流により地域が国際化していき、別府の再生に繋がっている。大都市ではなく、地方でどのようにして留学生を受け入れてやっていくかということ考えた時に、やはり地域再生、地域興しとのリンケージが1つのヒントかなとAPUを見ていて感じる。

(田村委員)

留学生30万人計画は非常にいいタイミングで出されたと思っている。日本の留学生政策は結局はアジアであることが、今までの実績の中から確認されつつある。ここでアジアに対してどういう留学生政策を採るかということ、かつての福田ドクトリンのように、アジアをしっかりと踏まえて留学生政策をつくるという考え方をお出しになった方がいいのではないか。

例えば、アメリカの留学生は仏教の研究で日本を訪れる。インドや中国ではなく日本に仏教関係の資料が一番多くあるからだ。最近、心理学の延長で仏教研究者がアメリカの各州から日本に来ており、西洋との繋がりの中で日本の伝統文化を伝える意味でも新しい柱の1つとして考える必要がある。また、重要なのはアジアとの交流でありどういう風に立ち上げるかが課題である。この機会に向こうから来るだけでなく、その分こちらからも行くという相互交流が留学計画の中で実現すると、日本の社会は変わると思う。日本の若者の最大

の問題は閉塞感である。あまり夢が持てない。自分の力とか志を生かして将来野心的に生きるという考えを日本の青少年は2割ぐらいしか持っていない。中国でもアメリカでも6～7割の青少年がそういう考えを持っている。日本の場合、そこそこ安全に安穩に生活できればいいという青少年が6割ぐらで、明らかに閉塞感を抱いているように思われる。

大学生のみならず多様なレベルでの交流をこの機会に行うということを計画していただきたい。

(小川委員)

立命館の取組を伺って凄いなと思ったのだが、3月まで勤務していた東京大学でも留学生の受け入れや東大の学生・院生の海外留学については真剣に取り組んできている。実際、これまでの取組を見て、何か1つをやれば済むという特効薬がある訳ではなく、全体的に地道に取り組んでいくしかないと感じている。先ほどの本間副総長の話にもあったが、1つは日本の大学の情報発信を海外にきちんと行う、そのためには海外に拠点や日本語教育を専門に実施する機関を充実させたり、入学試験を海外で行えるようにするなど、地道なことを確実にやる、また、第二に受け入れた留学生の学習と生活の保障、第三に留学生の指導体制の充実、第四に卒業後の就職をどう責任をもってやるかという4つを最低でもバランスよくやる必要がある。特に私自身も実際に大学で留学生の指導等を行っていたが、現場の教員の正直な意見を申し上げると、英語での授業は日本語で授業をするよりも2～3倍のエネルギーや準備時間を要するし、学位論文の指導も日本人の学生・院生の2～3倍のエネルギー、時間を使う。限られたスタッフの中でそれをやっちはいるものの非常に厳しい。すべての大学に財政的な支援をするのは難しいと思うが、色んな努力をして成果を上げている、特徴的な分野に対してはかなり思い切って重点的な投資をして、各分野に典型的な留学生の受け入れを充実させる大学・学部や仕組みづくりをし、いくつか日本に拠点をつくる必要があると考える。立命館のように留学生受け入れという目的をもった大学を新たにつくることも大切だが、既存の大学の各分野で特徴的なところに重点投資をして、明確なミッションを持った大学ないし学部をつくるための、政府の財政的支援が不可欠なのかなと感じている。

(安西座長)

ここで福田総理、町村官房長官からご発言をお願いしたい。

(福田総理大臣)

王さんもMAIさんも日本語が上手で考え方もしっかりされている。王さん

は何を勉強されているのか。

(王さん)
化学です。

(福田総理大臣)
様々な苦勞を乗り越えられてきたようだが、表情もしっかりされているところがまた感心する。MAIさんは何を専攻されているのか。

(MAIさん)
国際関係を勉強している。

(福田総理大臣)
APUが素晴らしいのかMAIさんが素晴らしいのかという感じだ。本間さんの肩書きは副総長、新戦略国際担当ということだが、戦略的なことを色々考えられているようだ。実は私は、APUを創設する準備をしていた友人の京都の先生から話を聞いており、とても先進的な取組と感じていた。「留学生30万人計画」について、現在12万人を達成しているので、残り18万人も大袈裟ではないと思うので、しっかりと達成したい。これは日本の社会のためにも様々な意味で必要だと思うので、これから考えてもらいたい。

(安西座長)
慶応義塾大学も頑張って、学生をアジアに出すということを急速に進めている。総理に大変力強いコメントを頂き頑張らなければと思いつつ、日本にとっても大変重要なことだと考えている。

(町村官房長官)
お2人とも聡明でいらっしゃり、ベトナムと日本の懸け橋に成りたいというような、かつての、新渡戸稲造さんがわれたような台詞をサラッとと言える所が大変素晴らしいなと思っていた。そういう想いでこれからも頑張ってください。就職問題、住宅問題、奨学金問題など話を聞き、個々の対策を1つ1つきちんと進めないと、留学生30万人計画と言ってもなかなか上手く行かないと思われるので、計画の実現を前提にして、小川先生の「王道はない」とのお言葉通り、きめ細やかな対応をしていただきたい。しっかりやっていくことの必要性を本日の御三方の話を聞いて感じた。また、本間先生から国家戦略としての留学生獲得という話を頂き、改めて各国も同様であると教えていただき、

まさに30万人の留学生実現に関し、日本政府の国家戦略として厳しい財政下ではあっても、その方面の予算を増やすものは増やし、企業の皆様のご協力を頂くべきところはいただくなどして、ぜひ実現していきたいと感じた。